

Weekly
エコノミスト・
レター

日銀短観(9月調査)予測

～大企業製造業・業況判断DIは12ポイント改善の▲36

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

(03)3512-1837 vvaiima@nli-research.co.jp

- 10月1日公表の9月調査・日銀短観は、大企業製造業・業況判断DIが2期連続改善を示すなど国内景気は最悪期を脱したと評価できる一方で、依然として多くのリスクが前途に待ち構えており、景気下ぶれ、2番底に陥るリスクを抱えているとの内容になりそう。
- 注目度が高い大企業製造業・業況判断DIは▲36と前回調査から12ポイントの改善。大企業非製造業は▲23と前回調査から6ポイントの改善となるだろう。中小企業については、製造業が▲54と前回調査から3ポイントの改善、非製造業は、▲43と前回調査から1ポイントの改善と予想する。
- 2009年度の設備投資計画(全規模・全産業)は企業収益が大幅に落ち込み抑制的にならざるを得ない。必要な設備投資は行うものの、総額は前年比で大きく絞るというスタンスに変化はないだろう。6月調査より0.3%上方修正(前年度比▲16.8%)されるが、9月調査としては低水準となるだろう。

日銀短観業況判断DIの予測表

業況判断

		3月調査	6月調査		9月調査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
大企業	製造業	-58	-48	-30	-36	-30
	非製造業	-31	-29	-21	-23	-21
	全産業	-45	-39	-26	-29	-25
中堅企業	製造業	-57	-55	-46	-45	-40
	非製造業	-37	-36	-32	-34	-30
	全産業	-46	-44	-39	-38	-35
中小企業	製造業	-57	-57	-53	-54	-52
	非製造業	-42	-44	-45	-43	-40
	全産業	-47	-49	-48	-47	-45

1. 9月調査短観：業況判断DIは改善するが、先行きぱっとせず

(業況判断DIは改善するが、設備・雇用などのストックの過剰感が高水準)

10月1日公表の9月調査・日銀短観は、大企業製造業・業況判断DIが2期連続改善を示すなど国内景気は最悪期を脱したと評価できる一方で、依然として多くのリスクが前途に待ち構えており、景気下ぶれ、2番底に陥るリスクを抱えているとの内容になりそうだ。

今回調査では、生産、輸出が緩やかに持ち直していることから、大企業製造業を中心に業況判断DIの改善は期待できそうだ。注目度が高い大企業製造業・業況判断DIは▲36と前回調査から12ポイントの改善。大企業非製造業は▲23と前回調査から6ポイントの改善となるだろう。中小企業については、製造業が▲54と前回調査から3ポイントの改善、非製造業は、▲43と前回調査から1ポイントの改善と予想する。

また2009年度の設備投資計画(全規模・全産業)は企業収益が大幅に落ち込み抑制的にならざるを得ない。必要な設備投資は行うものの、総額は前年比で大きく絞るというスタンスに変化はないだろう。6月調査より0.3%上方修正(前年度比▲16.8%)されるが、9月調査としては低水準となるだろう。

(注目ポイント：前回調査よりも先行きについて悲観的な見方が強まるかどうか)

企業にとって09年度当初から見れば、世界経済も日本と同様に足元で最悪期を脱する動き、国内でもエコカー減税など財政支援の効果も見られ、売上や収益の上昇修正の余地がある。しかし、最近良好な経済統計がでて株価の反応が鈍くなっているように、先行きの不透明感・不安感は強い。足元では円高が危険水域に達し始めている。6月日銀短観時点の想定レートは94円85銭。円高は改善してきた企業マインドを収縮させるリスクをはらむ。

6月調査に比べて売上や収益などの先行き予想が多少上方修正されると考えているが、逆に前回調査よりも悲観的な見方になっていると、2番底リスクを市場は強く意識することになるだろう。

(日銀金融政策：最悪期は脱すれど、最終需要回復は見えない、企業金融もはっきりしない)

前回6月調査短観同様に、日銀にとって最悪期から脱したとの判断に自信を強める結果となるが、先行きの景気に対して強気になる内容とはならない。当面、従来の政策の効果を見極めながら、先行きの下振れリスクを注視するというスタンスが続くだろう。

また12月に再延長の是非が問われる企業金融支援策については、短観で資金繰りなど企業金融は緩やかな改善となるものの、大企業と中小企業の隔たりは大きく、延長をやめるに十分な材料とはならないと見込む。

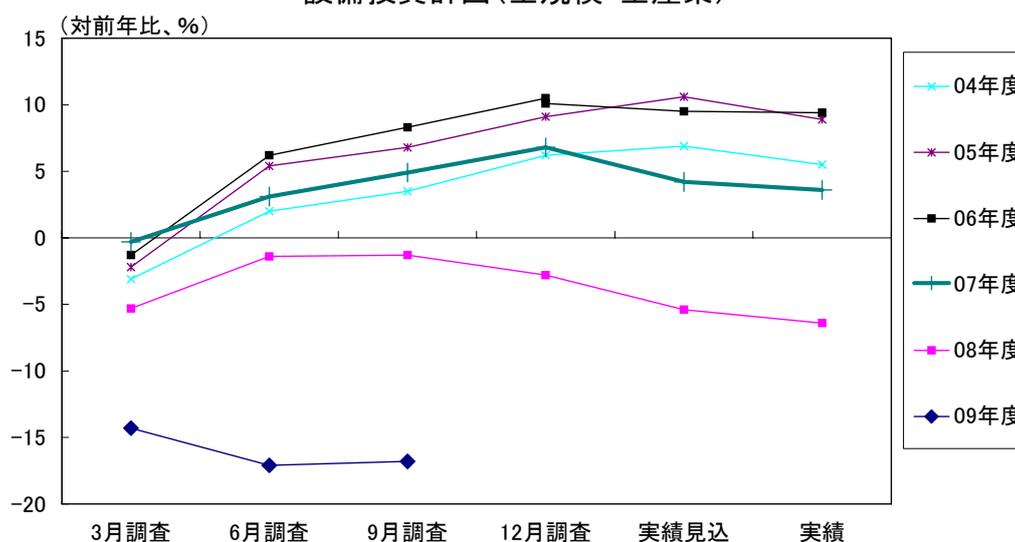
(図表) 業況判断予測表

業況判断		3月調査	6月調査		9月調査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
大企業	製造業	-58	-48	-30	-36	-30
	非製造業	-31	-29	-21	-23	-21
	全産業	-45	-39	-26	-29	-25
中堅企業	製造業	-57	-55	-46	-45	-40
	非製造業	-37	-36	-32	-34	-30
	全産業	-46	-44	-39	-38	-35
中小企業	製造業	-57	-57	-53	-54	-52
	非製造業	-42	-44	-45	-43	-40
	全産業	-47	-49	-48	-47	-45

(図表) 設備投資予測表

設備投資額(含む土地投資額)		(前年度比%)			2009年度計画の修正率
		2009年6月調査時点		9月調査	
		2008年度	2009年度	2009年度	
大企業	製造業	-7.2	-24.3	-24.1	0.2
	非製造業	-6.2	-0.8	-1.6	-0.8
	全産業	-6.6	-9.4	-9.5	-0.1
中小企業	製造業	-7.7	-41.5	-39.3	2.2
	非製造業	-10.8	-34.1	-31.0	3.1
	全産業	-9.8	-36.5	-34.0	2.5
全規模	製造業	-7.4	-28.0	-27.8	0.2
	非製造業	-5.8	-11.2	-10.7	0.5
	全産業	-6.4	-17.1	-16.8	0.3

設備投資計画(全規模・全産業)



(資料)日本銀行「企業短期経済観測調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。